

## Insight 7:

民間のサステナブルファイナンスの取組みは、  
根本的な社会経済の転換を引き起こせていない

Future Earth/長崎大学・Sunhee Suk氏

## ■ テーマの選定と共著者グループの構成

- コーディネーターの事前調査、Editorial board会議で本Insightの方向性とKey messageを確認
- Key wordsリストとWeb of Scienceにて最新の関係する文献検索、フィルター
- 関連する専門家を招待・共著者グループの構成
- テーマの確定

## ■ Insight 7 のテーマ確定までの議論のポイント

- 持続可能なファイナンスは幅広い分野をカバーしている。持続可能ファイナンス、気候ファイナンス、グリーンファイナンスなど名称や関連する分野が多様である（ただし、明確な区分や定義は不明）。このInsightでも混ぜて使用しているが、「気候に関連するファンド」である。
- 持続可能なファイナンスに関係して、広範な研究がなされている。例えば、金融規制、気候リスク評価と管理、情報開示、公的/民間グリーン金融の役割と影響など、
- なお、時間次元によって、これまでの持続可能なファイナンスの成果・効果を評価する過去を眺める傾向の研究と、今後の役割論と影響予測についてフォーカス

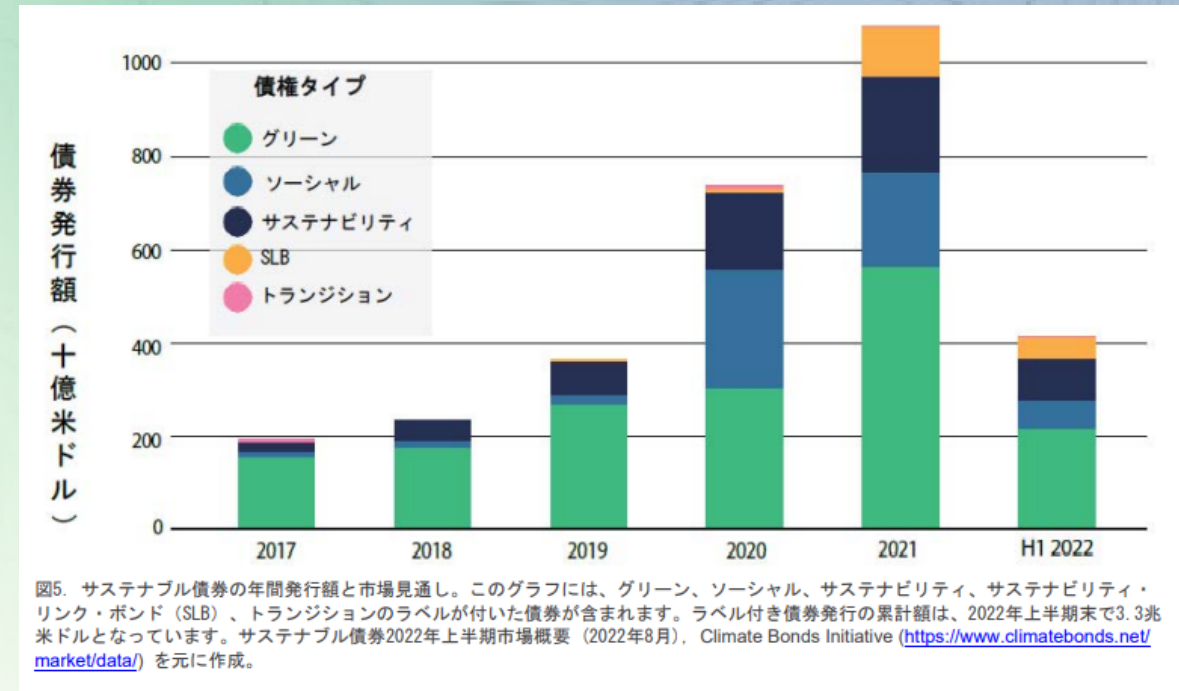


**Private sector sustainable finance practices**  
(重要性、市場規模動向、役割・効果、障害点と政策提言)

# 主なメッセージ

- 金融部門は、ネットゼロに移行する上、気候影響が大きい経済部門の持続可能性を高めるために、非常に重要な役割を行う。
- 近年の気候金融、グリーン債、および社会的責任投資（これらを含んで、Sustainable Finance Investmentと呼ぶ）の規模がすべて増加している。

- グラスゴー・フィナンシャル・アライアンス（Glasgow Financial Alliance）（130兆米ドルの資産、およびグリーン・ファイナンス・プラットフォーム）（COP26, 2021）
- 責任投資原則（サインした企業数: 2006年の63社から2018年には1,715社、保有資産は6.5兆ドルから81.7兆ドル）（Eccles and Klimenko, 2019）
- 気候変動対策資金（2019年から2020年にかけて平均6,320億米ドル）（Buchner et al., 2021）
- 持続可能な債務（sustainable debt）2021年には1.6兆米ドル（IMF、2022年）。



- 民間セクターの持続可能な金融慣行は、気候目標を達成するために必要な深くかつ迅速な過渡的变化を促進するのに十分な実体経済に影響を与えていない。

### [Positive role and effect]

- 持続可能な金融を通じて気候変動対策を推進。
- 大口投資家による積極的な関与と主な排出者の排出削減との間に正の相関があり、機関投資家は関与を通じて環境、社会、ガバナンス (ESG) のパフォーマンスを向上させる。

### [Limited role and effect]

- 人間と地球の回復力を弱める事業へ投資する事例
- 持続可能な金融の持続可能性への限られた影響/効果
- 金融取引内で財政的(及び非財務的)リスクを適切に価格し、そうすることにより実体経済に対する経済的インセンティブを創出し、緩和及び適応のための資金調達がなされ、気候変動緩和及び対応に有意な影響を与える点が果たされていない。

- 金融セクターは、気候変動の多面的な問題を考慮するには初期段階
- 気候開示と指標のデータギャップ、分析ツールの不足、グリーンウォッシュ、グローバル金融への関連リスクなどの問題に直面している。

- 気候指標と開示に対するガバナンスの改革(Kim Schumacher, 2020)
- メトリック、ランキング、評価、標準などの意思決定支援ツールの開発(Quatrini, 2021)
- 市場、政府、機関、環境領域における国際基準の不一致、グリーン債権に対する政府の介入などに関する議論の必要性(Chen & Zhao, 2021)
- グリーン金融基準 (Nedopil et al.、2021)
- 直接的な公的資金調達、公的リスク軽減、金融セクター関連ガバナンス、炭素税および価格設定を含む、より強力な公共措置および政策 (Nykvist & Maltais, 2022)